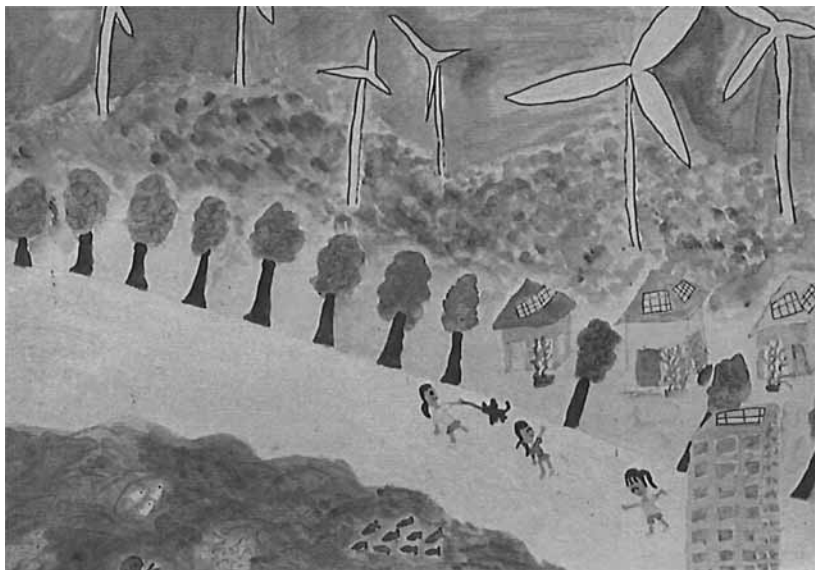


第2章

前期5年間の変化と市民意識

- 1 時代の潮流
- 2 市民意識（市民意向調査の結果から）
- 3 まちづくり・未来ワークショップ

「未来の光市」絵画コンクール
市長賞



「自然エネルギーの街」

岩田小学校 6年 國 續 梨 央 さん

前期5年間の変化と市民意識

1 時代の潮流

(1) 人口減少と少子高齢化の進展

平成22年国勢調査によると、わが国の人口は約1億2,806万人と過去最高でしたが、5年間の増加率は0.2%と調査開始以来最低の数値を記録しました。また、年少人口（15歳未満）割合は13.2%で、平成17年国勢調査時の13.8%から減少が進む一方、高齢化率は20.2%から23.0%に上昇するなど少子高齢化が進んでおり、国の試算では、わが国の人口は、平成60年には1億人を下回ると予測されています。

また、5年間の人口動向を見ると、首都圏をはじめとする三大都市圏への人口の集中傾向は一段と顕著になっており、地方においては、地域活力の低下や社会保障費の増大、地域コミュニティの崩壊など様々な社会的問題が懸念されます。

平成22年国勢調査によると、本市の人口は、平成17年国勢調査時の53,971人から約1,000人減少し、53,004人となっています。この間、高齢化率は23.0%から28.5%に高まる一方、年少人口割合は14.3%から13.6%に低下し、少子高齢化傾向が一段と顕著になっています。

(2) 社会経済情勢の急激な変化

バブル経済の崩壊以降、わが国経済は緩やかな景気回復を持続し、地域や業態による差異は見られたものの、企業部門を中心に、平成14年から19年の前半にかけて戦後最長といわれる好景気が続きました。しかしながら、アメリカに端を発した金融危機は世界的な同時不況を引き起こし、特に平成20年後半以降、円高や株安、消費の落ち込みなどに伴う企業収益や雇用環境の大幅な悪化が日本経済を直撃しています。100年に1度とも例えられる未曾有の状況は、国や地方公共団体の税収にも大きな打撃を与えており、国においては、平成19年度に51兆円であった一般会計税収が、平成23年度には41兆円（予算ベース）にまで落ち込んでいます。

本市においても、平成19年度には、法人市民税収入額が過去最高の約43億7,000万円に達するなど市税収入は右肩上がり推移していましたが、世界的な経済金融危機の後、平成22年度の法人市民税収入額は、約12億4,000万円とピーク時の3分の1以下に落ち込んでいます。さらに東日本大震災の影響も相まって、地方財政は予算を許さない状況が続いています。

こうした中、平成23年12月には、市内に工場を持つ半導体関連の外資系企業が光工場の閉鎖を発表しました。大手工場の閉鎖は、本市はもとより県内全体に大きな衝撃を与え、地域経済への影響が懸念されています。

（３）安全・安心に対する意識の高まり

平成23年3月の東日本大震災や平成7年の阪神・淡路大震災、台風や局地的な豪雨に伴う深刻な風水害などの教訓から、国や地方公共団体、国民一人ひとりに至るまで災害に対する関心が高まっており、「地域のことは地域で守る」という防災思想に基づいた危機管理体制の充実が求められています。また、インターネットを利用した詐欺商法や生活弱者を狙った犯罪の急増、食をめぐる問題など、消費者を取り巻く環境は厳しさを増すとともに、地域コミュニティが希薄になる中、地方都市でも子どもや高齢者を狙った凶悪な犯罪が発生するなど、身近な地域における安全・安心の確保が大きな課題となっています。

本市においても、台風等による沿岸の高潮や豪雨に伴う島田川の越水などの自然災害に加えて、犯罪や交通事故、健康や消費生活、安全な食の確保に関する問題など、市民生活のあらゆる場面で、安全・安心を脅かす新たなリスクが生じています。また、高齢化が急速に進む中、地域医療や高齢者福祉対策に対する市民ニーズも大変高まっています。

（４）地球環境問題への対応

人間活動から生じた環境負荷が地球規模にまで拡大した結果、異常気象の頻発や生態系の破壊だけでなく、農業への打撃や感染症の増加、災害の激化など私たちの経済・社会活動は様々な危機に直面しており、大量生産、大量消費、大量廃棄という旧来の社会システムからの早急な転換が求められています。こうした中、わが国では、平成21年の国連気候変動サミットで表明した、温室効果ガス排出量を平成42年までに平成2年比で25%削減するという政府目標を踏まえて、国や事業者、地方公共団体、国民など、全ての主体が参加・連携した取組みが進められており、国民の間でも、地球温暖化対策の有効な手段の一つである太陽光や太陽熱などの自然エネルギーに対する関心が高まっています。

本市では、「クリーン光大作戦」や「白砂青松10万本大作戦」などの環境保全活動をまちぐるみで展開する一方、市独自の地球温暖化対策や児童・生徒への環境教育として、住宅や小中学校への太陽光発電システムの設置を進めています。こうした結果、環境問題に対する市民意識は大変高まっていますが、一方で、波浪による海浜の侵食や身近な里山の荒廃、不法投棄の問題、廃棄物の最終処分量の抑制など多くの課題に直面しています。

（５）成熟社会への移行とライフスタイルの多様化

私たちの社会は、精神的な豊かさや質的な充実を志向する成熟段階を迎えており、自らの知識や経験を生かして地域参加や社会貢献を果たそうとする動きや、自らが暮らすまちの歴史や自然などを大切な財産と捉え、その価値を再発見しようとする動きが活発化しています。また、居住場所や生活様式などライフスタイルの多様化が進み、定年を迎えた団塊の世代をはじめとしたＵＪＩターンの動きも高まっています。こうした中、多くの人々に選ばれ支持されるまちとなるためには、画一的なまちづくりから脱して、まち独自の個性や魅力を創出するとともに、様々な分野で主体的な参画や自由な選択が可能となる社会づくりを進めていくことが求められています。

本市では、多くの人に選ばれるまちとなるよう、３つの都市宣言の具現化を目指す「ひかり未来戦略」の重点的な展開など、独自の個性や特性を活かしたまちづくりに取り組むとともに、「誰のために」「何のために」を念頭に、子どもから高齢者まで全ての市民が心から幸せを実感できる質の高い施策の展開に努めてきました。

また、団塊の世代が、職域を離れて地域に戻り、豊富な知識や経験を活かして多方面で活躍し始めています。

（６）合併後の新たなまちづくりの始まり

少子高齢化の進展や住民の日常生活圏の拡大などを背景に、市町村の規模や能力、財政基盤の強化を図るために推進された「平成の大合併」が、平成２２年３月末に合併特例法の期限を迎えて終結しました。合併自治体では、新たなまちづくりが進められていますが、合併市町村に対する普通交付税の特例措置が合併後１１年目から段階的に縮減されるとともに、必要な資金調達を支える合併特例債も活用期限が限られるなど、将来的には、合併に伴う国の財政支援措置は見込めなくなります。このため、合併により生じた重複部門のスリム化や施設の統廃合を進めるなど、効率的な組織体制への移行を急ぐとともに、まちの均衡ある発展や一体性の確立を計画的に進めていくことが求められています。

平成１６年１０月に誕生した本市では、平成１９年３月に新市建設計画の理念を継承した「光市総合計画」を策定し、「共創と協働で育む まちづくり」という理念のもと、計画の着実な推進に努めてきました。また、２つの市立病院や三島温泉健康交流施設のあり方について方向付けを行うとともに、新たな学校給食施設の整備に着手するなど、合併時からの重要課題を解決するため、積極的な取り組みを進めています。

（7）地方自治に関わる制度や仕組みの転換

機関委任事務の廃止など、国と地方を「対等・協力」の関係に転換することを目指した第1次地方分権改革から、「地方にできることは地方に」という理念のもとで進められた三位一体改革を経て、現在、国と地方の関係の見直しや地方の税財政基盤の確立などを目指した第2期地方分権改革が進められています。さらに、新たな政権のもと、自らの判断と責任で、地域の実情に応じた行政運営を行う地域主権社会の確立を目指した改革が進められようとしており、住民に最も身近な行政機関である地方自治体として、自立的な財政力や政策形成能力を高め、自己決定・自己責任による行政経営を実現していくことが大きな課題となっています。

本市においても、安定した財政基盤の確立や職員の資質・能力の向上を図るなど、地方の時代にふさわしい行政組織への進化を目指す一方、市民力を活用したまちづくりを進め、行政サービスの質や効率を高めていくことが求められています。

2 市民意識（市民意向調査の結果から）

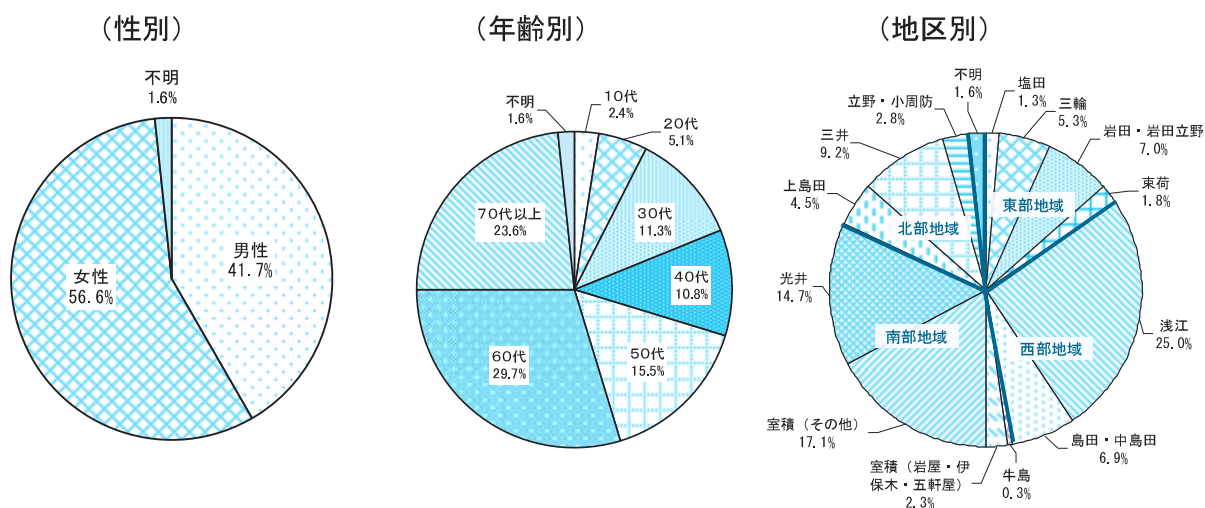
「前期基本計画」や市長マニフェストに対する評価、まちの現状などを把握し、後期基本計画策定の基礎とするため、平成22年10月に16歳以上の市民を対象とした「市民意向調査」を実施しました。

このほか、市政への「満足度」や施策の「重要度」など、市民意識の年次的な変化を把握し、「前期基本計画」の評価・検証につなげるため、計画策定後の平成19年度から毎年度、「市民アンケート」を継続的に実施しています。

【市民意向調査 配布回収状況】

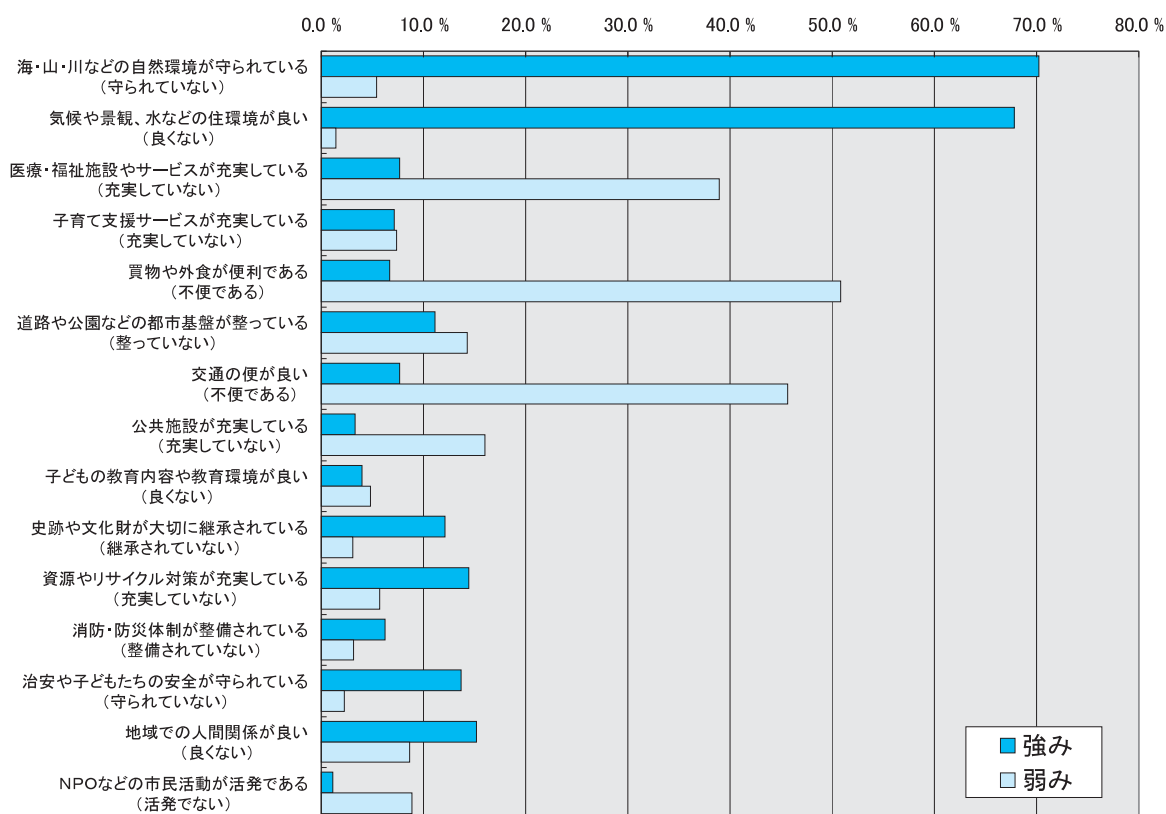
	配布数	有効配布数	回収数	回収率
市民意向調査	3,000	2,993	1,273	42.5%

【回答者の属性】



(1) まちの「強み」(誇れるもの、他市に負けてないもの)と「弱み」(まちの問題点、他市よりも劣っているもの)(市民意向調査)

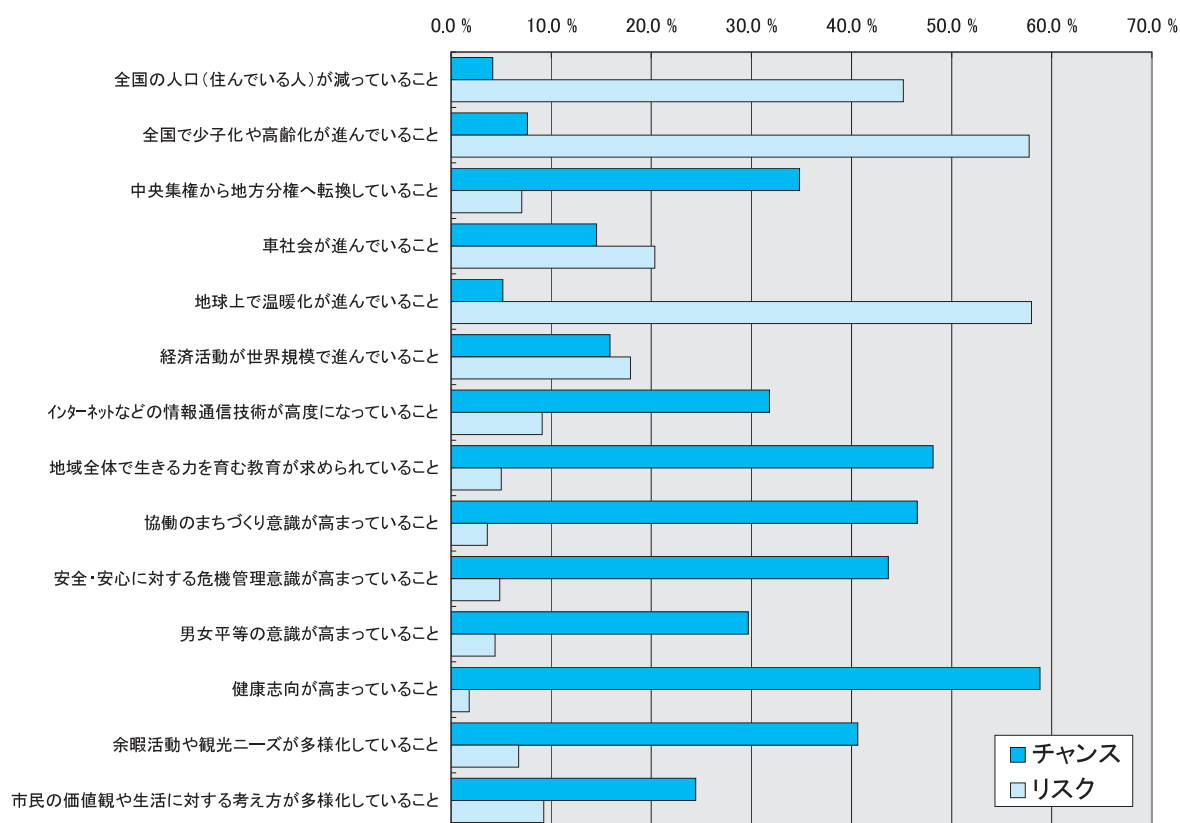
【強み(上段)と弱み(下段)】



- ・本市の「強み」としては、「海・山・川などの自然環境が守られている」(70.2%)と「気候や景観、水などの住環境が良い」(67.8%)が特に多く、自然環境、住環境の豊かさが市民の大きな誇りとなっています。
- ・本市の「弱み」では、「買物や外食が不便である」(50.8%)、「交通の便が良くない」(45.6%)、「医療・福祉施設やサービスが充実していない」(39.0%)など、生活・交通の利便性や医療・福祉に関することが上位に挙げられています。

（２）社会情勢に対する認識（光市にとって「チャンス（好機）要因」か、「リスク（危機）要因」か）（市民意向調査）

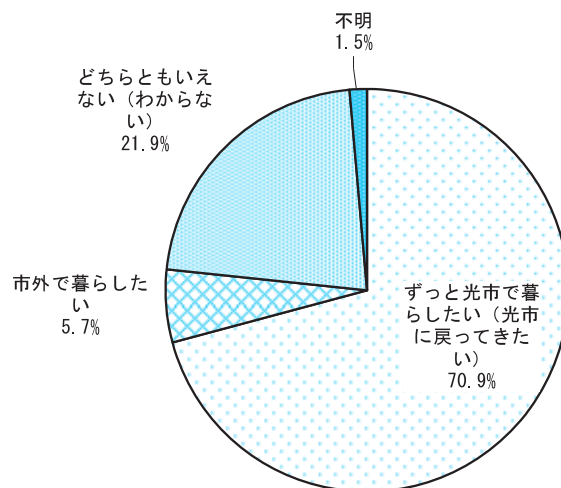
【「チャンス（好機）」（上段）と「リスク（危機）」（下段）】



- ・「チャンス要因」として、「健康志向が高まっていること」（58.8%）、「地域全体で生きる力を育む教育が求められていること」（48.2%）、「協働のまちづくり意識が高まっていること」（46.6%）、「安全・安心に対する危機管理意識が高まっていること」（43.7%）などを挙げる人が多くなっています。
- ・「リスク要因」として、「地球上で温暖化が進んでいること」（58.0%）、「全国で少子化や高齢化が進んでいること」（57.7%）、「全国の人口（住んでいる人）が減っていること」（45.2%）の3つが特に多くなっています。

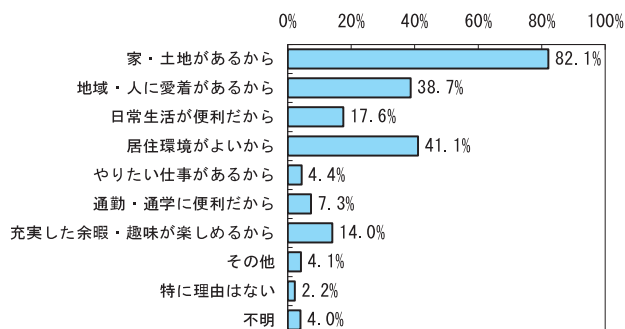
(3) 今後の居留意向（市民意向調査）

【今後の居留意向】

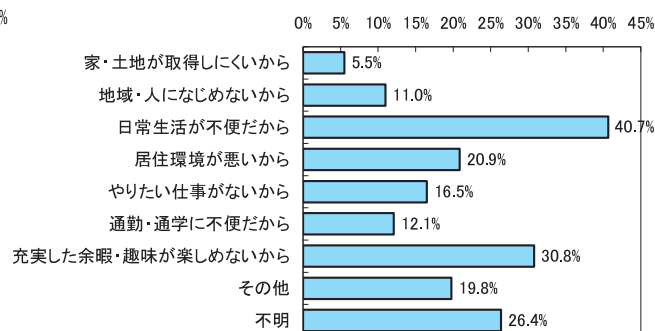


- ・「ずっと光市で暮らしたい（光市に戻ってきたい）」（70.9%）が多く、光市での居留意向が高いことがうかがえます。

【光市で暮らしたい理由】



【市外で暮らしたい理由】

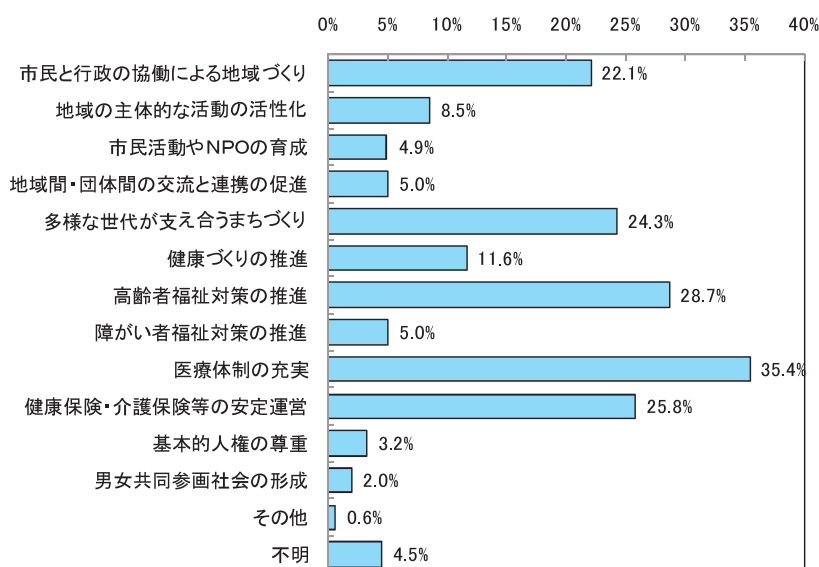


- ・光市で暮らしたい理由としては、「家・土地があるから」（82.1%）が最も多く、次いで「居住環境がよいから」（41.1%）、「地域・人に愛着があるから」（38.7%）などとなっています。
- ・市外で暮らしたい理由としては、「日常生活が不便だから」（40.7%）が最も多く、次いで「充実した余暇・趣味が楽しめないから」（30.8%）、「居住環境が悪いから」（20.9%）となっています。

（４）基本構想に掲げる4つの基本目標を達成するために特に重要なこと

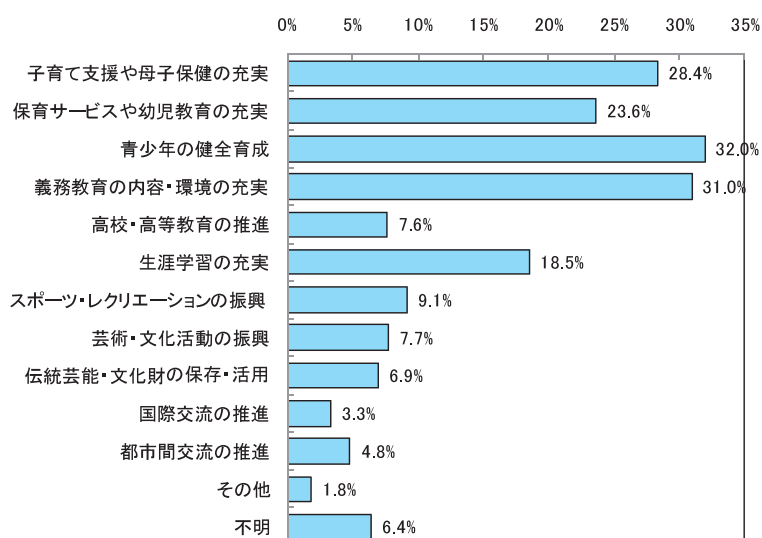
（市民意向調査）

【基本目標Ⅰ「人と地域で支えあうまち」の実現に向けて重要なこと】



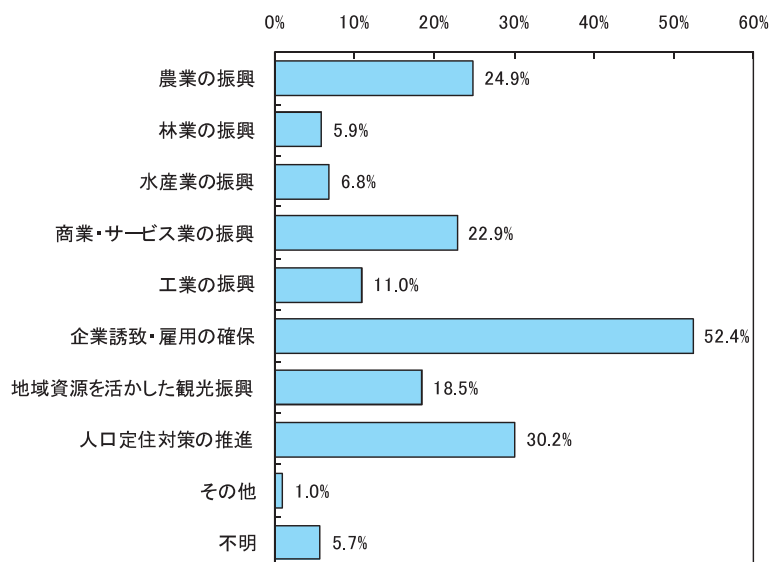
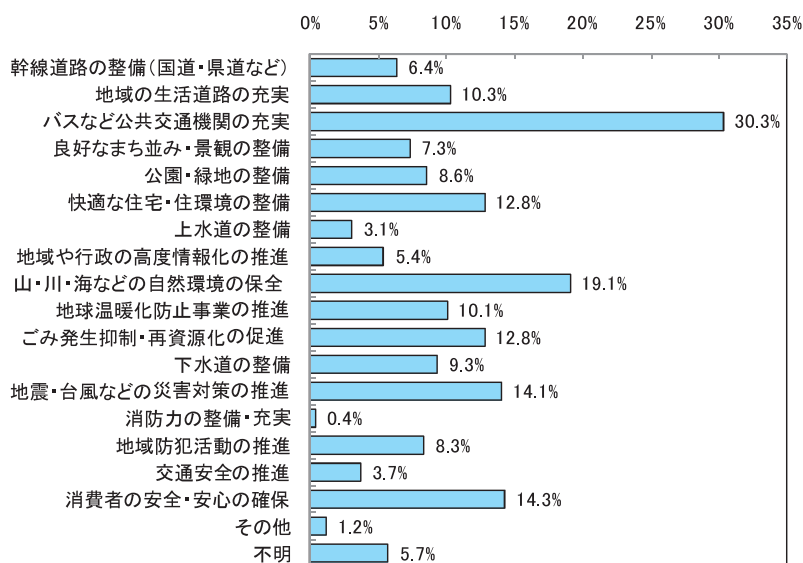
・「人と地域で支えあうまち（医療・福祉・コミュニティ分野）」では、「医療体制の充実」（35.4%）が最も多く、次いで「高齢者福祉対策の推進」（28.7%）、「健康保険・介護保険等の安定運営」（25.8%）などとなっています。

【基本目標Ⅱ「人を育み人が活躍するまち」の実現に向けて重要なこと】



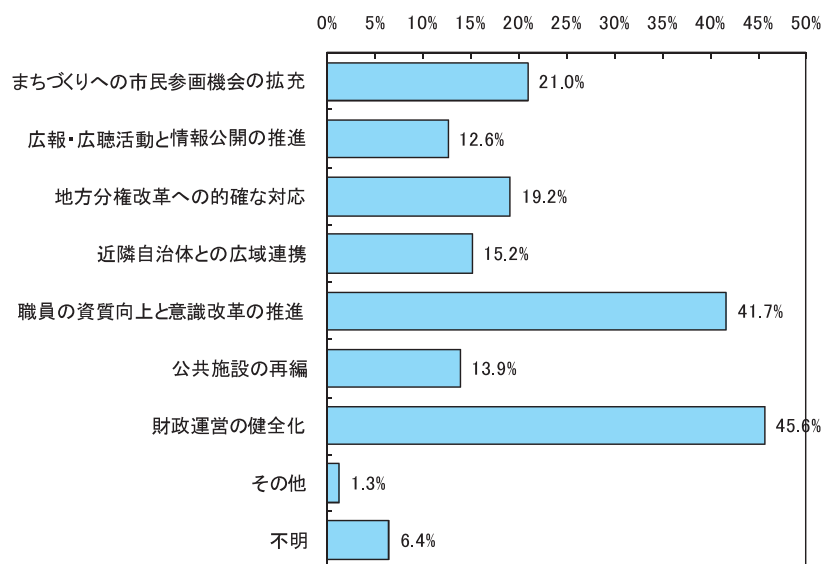
- ・「人を育み人が活躍するまち（子育て・教育・文化分野）」では、「青少年の健全育成」（32.0%）、「義務教育の内容・環境の充実」（31.0%）、「子育て支援や母子保健の充実」（28.4%）が多く、次いで「保育サービスや幼児教育の充実」（23.6%）などとなっています。

【基本目標Ⅲ「人の暮らしを支えるまち」の実現に向けて重要なこと】



- ・「人の暮らしを支えるまち」のうち、都市基盤・環境分野では、「バスなど公共交通機関の充実」(30.3%)が最も多く、次いで「山・川・海などの自然環境の保全」(19.1%)、「消費者の安全・安心の確保」(14.3%)となっています。
- ・「人の暮らしを支えるまち」のうち、産業・交流分野では、「企業誘致・雇用の確保」(52.4%)が特に多く、次いで「人口定住対策の推進」(30.2%)、「農業の振興」(24.9%)などとなっています。

【基本目標Ⅳ「時代を拓く新たな都市経営」の実現に向けて重要なこと】



- ・「時代を拓く新たな都市経営（市民参画・地方分権・行財政運営分野）」では、「財政運営の健全化」(45.6%)と「職員の資質向上と意識改革の推進」(41.7%)が特に多く、次いで「まちづくりへの市民参画機会の拡充」(21.0%)、「地方分権改革への的確な対応」(19.2%)などとなっています。

3 まちづくり・未来ワークショップ

「後期基本計画」などの重要な都市ビジョンの策定にあたり、市民とともに未来のまちづくりを考え、様々な夢やアイデアを計画づくりに反映させることを目的に「まちづくり・未来ワークショップ」を4回開催しました。

このうち、第1回と第2回ワークショップでは、「後期基本計画」の策定を主眼に、4グループに分かれて、まちの「弱み」や「強み」などをテーマに、今後のまちづくりの方向性を話し合いました。ワークショップの成果は次のとおりです。

なお、第3回と第4回は、「都市計画マスタープラン」と「緑の基本計画」の策定を主眼としたワークショップを行いました。

第1回 『まちの弱みと強みを出し合おう』 （平成22年10月23日）

	誰もがいきいきと健やかに暮らせる光市【福祉・医療対策など】	地域や経済に元気があふれる光市【産業・地域活性化など】	安全・安心で潤いに満ちた光市【環境・安全対策など】	心豊かでたくましい人を育む光市【子育て・教育・文化など】
まちの弱み	■今、困っていること - 心のバリア・気持ちの通じ合いが必要 - 障害者や認知症の人への助け合いが必要 - 子育ての悩みや子どもの教育への対応 - ボランティア活動の人数不足 など ■将来、困りそうなこと - 高齢化により地域での生活が不安 - 個人医（開業医）の減少、予防対策への不安 - 人口減少により、相互の助けあい・支えあいが困難 - 若者の減少による子育てへの不安 など	■今、困っていること - 光駅前での活性化が進んでいない - 市外（他県）からの観光客が少ない - 農業、漁業の後継者不足 - 気軽に飲食できる店が少ない など ■将来、困りそうなこと - 限界集落におけるコミュニティの維持 - 地元への就職難のため若者の減少 - 健康づくりを支える、安全な地元産食材の確保 - 公民館活動が減退することへの不安 など	■今、困っていること - 虹ヶ浜の松林の保全や管理 - 樹木の管理や里山の竹の繁茂 - ごみの不法投棄、ポイ捨て - 地震・台風などの災害対策が不十分 など ■将来、困りそうなこと - 里山を守るか不安 - 住み続けたい地域になっているか不安 - 高齢になっても公民館、集会所等が利用できるか不安 - 空家、空地が増えて治安や景観が乱れる など	■今、困っていること - 子どもたちの遊ぶ場所が少ない - 青少年が集える施設がない - 地域や家庭の教育力が低下している - 子育て関係機関のネットワークがない など ■将来、困りそうなこと - 若者が定住しないため、まちに活力がなくなる - 教育施設（高校等）が減少することへの不安 - 人口減少、特に子どもの減少 - 今以上にコミュニティが希薄になる など
まちの強み	■光市が優れていると思う点 - あいさつ運動の取組みが充実 - 子育てしやすい環境（病院・保育所など） 海、山、川周辺のウォーキングコースが多い - 公民館活動やボランティア活動が盛ん など ■改善された、よくなったと思う点 - 小中学校の児童・生徒のあいさつがよくなった - 市民活動の連携がとれるようになってきた - 大和地域と光地域の食材の交流ができるようになった - 健康管理の相談ができるようになった など	■光市が優れていると思う点 - 二大企業が雇用の受け皿となっている - 中心がないのでそれぞれの地域が頑張っている - 人材が豊富で知識豊かな中高年が多い - 豊かな人間性 など ■改善された、よくなったと思う点 - 地域をまたがる活動が少し容易になった - 安全・防災活動（自主防災組織）が充実 - 虹ヶ浜のライトアップが評価されてきた - 冠山総合公園の充実が図られた など	■光市が優れていると思う点 - リサイクル率が高い - 虹ヶ浜から室積にかけての白砂青松の海岸の美しさ - 里山、田園、街、川、海のバランスがよい - 市内一斉清掃、クリーン光大作戦などの取組み など ■改善された、よくなったと思う点 - 緑のカーテンの取組み - 石城山神籬石などの文化財保護の取組み - 交通安全意識が高まった - 下水道の普及率が高まった など	■光市が優れていると思う点 - 学校の環境がよい - 市がまとまりやすい大きさである - 古くから伝わるお祭りを大事にしている - 公民館活動、PTA活動が活発である など ■改善された、よくなったと思う点 - 子どもたちのあいさつ - サンホーム、あいぱーく光など公共施設が充実 - 病後児保育の機能が強化 - 学校が地域や団体などに開かれてきた など

第2回 『光市の重点施策と役割分担を提案しよう』 （平成22年11月13日）

	誰もがいきいきと健やかに暮らせる光市【福祉・医療対策など】	地域や経済に元気があふれる光市【産業・地域活性化など】	安全・安心で潤いに満ちた光市【環境・安全対策など】	心豊かでたくましい人を育む光市【子育て・教育・文化など】
改善施策	高齢者の買物支援 －役割分担－ 市民 ・近所で声かけをして買物に出かける ・となり組の復活（井戸端つきあい） など 行政 ・買物が出来る公共交通ルートの設定と料金の低減 ・あいぱーく光を活用し、情報と人をつなぐ場づくり 企業 ・買物タクシーの運行 ・商品の移動販売 など その他 ・NPOなどによる買物代行 ・地域ビジネスによる生産者の配達・直販 など －5年後のまちの姿－ 誰もが買物に困らないまち	企業をまきこんだ地域の活性化とつながり強化 －役割分担－ 市民 ・各自治会の活性化 ・公民館活動イベント（コミュニティ）への参加 ・活動の知らせ方を工夫する など 行政 ・地域自治に対する支援 ・地場産業の誘致、中小企業の育成 など 企業 ・人材の採用・雇用の拡大 ・地域の様々な活動に参加・協力できる社員を育成 ・地域の行事等への積極的な参加 など －5年後のまちの姿－ 地域がそれぞれの顔をもってつながりあうまち	くうねるところにすむところ －役割分担－ 市民 ・地元ワークショップへの参加 ・組織に頼らない意識、知恵と工夫と団結力を培うなど 行政 ・地元ワークショップへの支援 ・コミュニティへの支援と権限の移譲 ・買物・ぐるりん・病院など目的別のバス運行 など 企業 ・地域活動・行事への理解と協力・支援 など －5年後のまちの姿－ 市民と行政の連携がうまくいっている 光かがやく人と地元、自助・共助・公助など	人間関係をつくるための公民館・教育施設の活用方策 －役割分担－ 市民 ・休日に、公民館で「昔の遊び塾」などを開催 ・光まつりで各公民館のPR、地域性のある催し物 ・地域イベントの企画・運営に、子どもを加えるなど 行政 ・施設の利用手続きを簡単にする ・牛島で交流会・体験学習を開催 ・公民館活動の頻繁な情報発信 など 企業 ・中学生の職場体験学習への協力 ・企業見学会の実施 など －5年後のまちの姿－ 町全体がお友達 子供のことを、未来をもっと考えるようになる
成長施策	自然環境を活かした健康増進のまちづくり －役割分担－ 市民 ・イベントを企画し、積極的に参加 ・グリーンツーリズムの宿を開く ・ウォーキング・森林浴体験の場づくりに協力など 行政 ・観光を基軸とした体験ツアー（農業・漁業）実施 ・空き施設の情報公開・施設の開放 ・自然観察・植物・昆虫のマップづくり など 企業 ・地産農産物を効率よく地元消費者へ提供できるシステムの構築 など －5年後のまちの姿－ うまいもの食べて、生きがいを感じて、楽しく、自然を満喫して、健康に暮らせるまち	豊かな自然環境・地域性を生かした観光立市 －役割分担－ 市民 ・地域住民自らが、地元イベントに積極的に参加 ・まちを汚さない など 行政 ・観光大使をつくり、全国に光市をアピール ・観光地にバス駐車場を整備する ・一日遊べる充実した観光マップの作成 ・虹ヶ浜海水浴場のライトアップを続ける など 企業 ・気軽に工場見学を受け入れる体制をつくる ・花火大会へのバスツアーの企画 など －5年後のまちの姿－ 観光倍増！	地域コミュニティ・自然コミュニティ －役割分担－ 市民 ・地域主導型のクリーン活動の実施 ・景観に配慮した活動を進める ・自然敬愛都市宣言を再認識 など 行政 ・小中学校や公民館を地域活動の拠点とし、利用促進を図る ・行政のタテ割りを解消 など 企業 ・社員の自然保護活動への参加を優遇 ・里山整備に協力 など －5年後のまちの姿－ 市民の意識が向上している（共存・共栄） 地域イベント中心のクリーン作戦	“光の宝”人材の活用・交流 －役割分担－ 市民 ・市民大学校をつくる ・子ども向けのスポーツ体験の場づくり など 行政 ・ボランティアバンク登録制度の充実とPR ・小・中・高校でのオープンスクールの実施 ・中学生リーダーの活動の発信 など 企業 ・企業活動などについての出前講座の実施 ・企業の廃水・排気の更なる浄化努力 など －5年後のまちの姿－ 生きがい・楽しみを持って生活している 市民みんなが先生